

にいがた

# 北から南から



## 学校統廃合と

### 「適正規模」

三ツ井 富士夫

市長選挙で、教育が大きな争点の一つとなつた。小学校と中学校を一つにした「一体型の小中一貫校の設置」の是非が争点となり、少なからず県民の関心を引いた。選挙後、再選された国定市長は、大きな話題となり、不安の声も少なくなかつたことから、「時間をかけて検討する」旨の表明を行つた。

「小中一貫教育」「小中一貫校」については、本誌一〇二号（二〇一〇年六月）に特集されている。特集の中で気がかりだつたのは、カリキュラム問題や「十歳の壁」、「中一プロブレム」という議論はあるが、学校のあり方を考える上で、大きな論点であるはずの、学級人数や学校規模についての言及がないことで

ある。かつて、魚沼市の千溝小学校の統廃合問題が取り組まれた時も、「地域にねざした学校」「地域を支える核としての学校の存在」などが中心視点として議論された。県や市などの教育行政は、実証的な根拠のあいまいな「適正規模」を主な論点として、統廃合の必要性を主張している。多くの市民、あるいは教師の多くも、なんどなく「あまり小さな学校では充分な教育ができないのではないか」「複式学級では学習が遅れるのではないか」と感じているのではないだろうか。

現在の教育問題の主要な困難点は、子ども達（生徒達）の「学習離れ」あるいは「学習拒否」にあると思える。高校でも、普通科の多くの生徒は「進学受験」や「テスト」のためにしか、教科を学ぶ意味を見い出せないでいるのが実状である。

これまで、民間や県教委主催、教職員組合主催を問わず、多くの研究会や講習会に参加して來たが、教科の指導＝授業のあり方をめぐつて、学級人数（授業人数）が指導のしかたにどうかかかるかを正面から議論されるこ



とはなかつた。私のかかわつた理科教育の研究会等でも、PSSC、プログラム学習、仮設実験授業等々、様々な授業のあり方が提唱されて来たが、授業人数とのかかわりには、ほとんど触れられないのがほとんどであつた。現場の多くの理科教員は、四十人、四十五人の生徒相手では、とてもそんな授業はと思つていたと思う。現在では、受験競争の中で、「点数の取れる授業」の流れが強まり、高校では、一斉講義式、問題演習作業型の授業から脱することが出来ず、理科教育の根幹にかかる実験指導でさえ、進学校では安易に削られているのが実態である。

また、少人数学級の実現を中心とした請願署名の取り組みでも、「一人一人に目のゆきとどいた教育の実現を」という視点が強調されているが、少人数学級によつて、今までどんなどないよう思う。

こんな思いの中で昨年から著書に接するようになつたのが、佐藤学氏らが提唱し取り組まれている、「協同的学び」を実現する授業

とはなかつた。私のかかわつた理科教育の研究会等でも、PSSC、プログラム学習、仮設実験授業等々、様々な授業のあり方が提唱されて来たが、授業人数とのかかわりには、ほとんど触れられないのがほとんどであつた。現場の多くの理科教員は、四十人、四十五人の生徒相手では、とてもそんな授業はと思つていたと思う。現在では、受験競争の中で、「点数の取れる授業」の流れが強まり、高校では、一斉講義式、問題演習作業型の授業から脱することが出来ず、理科教育の根幹にかかる実験指導でさえ、進学校では安易に削られているのが実態である。

づくり、「学びの共同体」づくりをめざす学校づくりの実践である。現在、全国で、世界各国で取り組まれて、大きな流れになつていること。世界の授業風景は大きく変わり、日本のように机を縦・横に並べた一斉授業、教師の「教え」中心の授業は消え、協同的な学びをめざすグループ学習（「班学習」）とは違う）やテーブルを囲む風景や机を向き合う風景になつたと紹介されている。

佐藤氏の著書『学校の挑戦』（小学館）の中で、「学校において、一人ひとりの子ども（生徒）の学びの権利を実現する責任の中心は校長にある。だからこそ、欧米の小学校は児童数が一五〇人以下に抑えられている。日本の学校が欧米と比べて大規模なのは、校長が子ども（生徒）の学ぶ権利を実現する責任を負つていらないからである」と述べている。また、「協同的な学び」の授業づくりには、学級人数三十～四十人は大きな障害であり、二十九～二十五人程度の規模が効果的であることを、多くの実践例をもとに述べている。

佐藤氏らの取り組みについては著書以外で

# にいがた

# 北から南から



は触れていないので、これ以上くわしくは紹介できないが、県内でも取り組まれていることなので、詳しくは取り組まれている方々に聞いて、本誌で紹介してほしいものである。

科教指導を中心とした、授業づくり、学校改革から、「適正」な学級人数、「適正」な学校規模の言及は、現場教員には説得力がある。

これまで、「小中一貫校の設置」の是非を含めた学校統廃合問題は、「十歳の壁」「中一

プロブレム」などの成長論的な議論や、「地域行政のあり方としておもに議論されて来た。

また、学校規模や学級人数も、行事やクラブ活動等で活力がもてる規模とか、一定人数の教員を配置できる規模とか、元気の出るクラス人數とか、本筋（すべての子どもの学習する権利の保障）から離れたあいまいなものである。

統廃合問題とともに、学校のあり方の議論に、子どもの学び、人間的成长（単なるしつけでなく）を支える授業づくりや学校づくり

の視点を入れてほしいものである。

最後、私は小学校時代複式学級を経験しているが、一つ上の学年との共同で、上級生の学ぶ内容を、はやすく自分も勉強したいと大いに刺激されたことがある。佐藤学氏は、複式学級も、困難（マイナス面）だけでなく、学びの視点から、子どもの学びに発展性を与える点で大きなメリットがあることを述べている。そうであったのかと自分の経験に照らして納得できた。

（みつい　ふじお・新潟市）

